



高市政権の経済政策▶国際研究会	2
変容する米国民主義▶米国研究会	3
医療DX特集	6 7 8

Celebration



【1月26日】
第77回インド・リパブリックデー・レセプションにてナグマ・モハメド・マリック駐日大使（左）と松澤建FEC理事長



【2月4日】
第78回スリランカ独立記念式典にてピヴィトゥル・ジャナック・クマーラシンハ駐日大使（右）と松澤理事長



【2月13日】
イラン・イスラム革命勝利47周年記念式典にてペイマン・セアダット駐日大使（左）と松澤理事長

大分・中津城「花城」の完成披露式典に出席

民間外交推進協会（FEC）の松澤理事長は1月24日、大分県中津市の中津城において開催された「花城」完成披露式典に出席した。中津城は、豊臣秀吉の軍師として知られる黒田孝高（官兵衛）らが築いた名城であり、中津川河口を活用した堀を有することから「日本三大水城」の一つと称されている。現在の天守閣は1964年に再建されたもので、黒田時代の石垣など貴重な遺構を今に伝えている。なお、同城の所有者はFEC会員でもある株式会社千雅商事であり、そのご縁により今回の式典に出席する運びとなった。また、国内において民間が所有する城は中津城のみとされ、その点においても極めて貴重な存在である。

今回、天守閣前の約2500平方メートルの広場に庭園が整備され、約50種の樹木と100種を超える花々が植えられた。さらに、5層の天守閣内はアートフラワーで彩られ、鎧や武器、衣装と融合した空間演出が施されるなど、「日本唯一の花

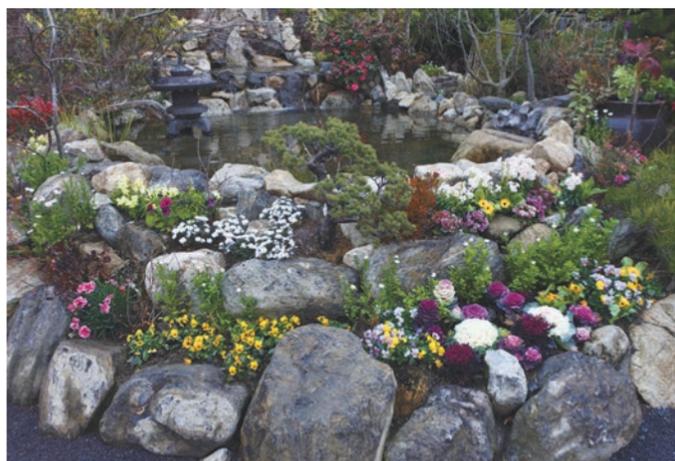
城」として新たな魅力を発信する取り組みが始まる。

設計・管理を担当したのは、庭園デザイナーの石原和幸氏で、英国王立園芸協会主催のチェルシーフラワーショーで2004年の初出展以来、数々の金賞やベストガーデン賞を受賞し国際的に高い評価を得ている。石原氏は「戦火の絶えない世界に向けて、花を通じて笑顔と平和を発信したい」との思いを語られた。また、式典にはウクライナのユーリ・ルトヴィノフ駐日大使も臨席され、入場料収益の一部がウクライナの医療支援等に充てられることが紹介された。

松澤理事長は、歴史的遺産と花の芸術を融合させた今回の取り組みに深い敬意を表するとともに、地域から平和と希望のメッセージを発信する意義の大きさに言及した。FECとしても、文化・芸術を通じた国際理解と民間外交の推進に今後一層取り組んでいきたい。



「花城」完成披露式典でのテープカット



石原氏がデザインした天守閣前の庭園



ユーリ・ルトヴィノフ駐日ウクライナ大使



庭園デザイナーの石原和幸氏（右）と松澤理事長

「デジタルとグリーンがつなぐASEAN」

ネイチャーポジティブとの掛け算が鍵

FECは1月21日、平林国彦国際機関日本アセアンセンター事務総長を招き、「デジタルとグリーンがつなぐASEAN」をテーマに第96回アセアン研究会をオンラインで開催した。本橋弘治FEC日アセアン文化経済委員会委員長（味の素㈱シニアアドバイザー）の開会挨拶の後、平林事務総長が講演を行い、最後に質疑応答が行われた。

【講演要旨】

本日、参加者名簿を拝見し、皆様がASEANに関する知見が豊富で、グリーンデジタルにも造詣の深い方々であるので、技術論そのものではなく、デジタルであれグリーンであれ単独で完結するものではなく、誰かと共に創り上げる必要があるという点、すなわち競争と協働を通じて新たな価値を創出する時代に入っているという認識に焦点を当てたい。不確実性が常態化する中で「誰と組むのか」を選ぶ行為自体がリスクを伴う以上、何を価値として選び取るのが本日の主題となる。

頂戴したテーマは「デジタルとグリーンがつなぐASEAN」であるが、私はここに掛け算として「ネイチャーポジティブ」を加えたい。新しい価値を生み出すには、デジタルとグリーンが相互に連動するだけでなく、自然資本・生物多様性を前提に経済を設計する視点が不可欠だからである。

第96回アセアン研究会

平林国彦国際機関日本アセアンセンター事務総長



FECは「世界の平和と繁栄」「国際化時代への対応」「政府間外交を補完・強化する多様な外交ルートへの推進」を掲げ、トラック1～3の多層的な外交を担う重要な団体であり、近年は地方と海外をつなぐ架け橋としての役割を強めている。ローカル同士の結びつきが人と人の関係を深め、外交の実効性を高める点は極めて重要である。私どもの国際機関日本アセアンセンターは、日本とASEAN10カ国を対象とする国際機関として1981年に設立され、国際条約に基づき運営されている。貿易・投資・観光を入口に相互連関させ、経済パートナーシップを促進するとともに、人材交流、とりわけ若手経営者や女性起業家の育成、スタートアップや開発が遅れている地域の人材支援を重視している。合意形成を重んじる「ASEAN Way」を基礎に、人間中心の視点を加え、日本とASEANだからこそ可能な競争と共創を目指している。

ここで問うべきは、デジタルとグリーンの次に何を加えるのかである。自然資本を基盤とするネイチャーポジティブは、社会と経済を変革する基点となり得る。ASEANは豊かな森林、マングローブ、海洋といった自然資本を有する一方、気候変動と生物多様性損失が進めば、食料安全保障や防災に深刻な影響が及ぶ。農業・林業・水産業が社会基盤を成す国が多い以上、生物多様性の毀損は地域全体の危機であるが、逆に言えば、そこには新たな価値創造とビジネス機会が存在する。

不確実性が常態化し、地政学・経済・環境が絡み合う中で、ASEANへの投資や事業判断は難しさを増している。分断が進んでも相互依存は不可逆であり、サプライチェーンやシーレーンの不安定化は日本の国家的リスクにも直結する。将来的リソースが増えにくい現実を直視しつつ、日本は経済外交と文化的影響力をより強靱化する戦略を取る必要がある。

約40年ASEANに関わる中で把握してきたのは、日本が選ばれる理由が「信頼」「協力的精神」「包摂性」という3つのコアバリューにある点である。長期的で予見可能な投資、技術移転、人材育成、現場で共に働く姿勢が信頼を築いてきたが、信頼は脆弱な戦略資産であり、不断の維持・強化が不可欠である。ASEAN中心性は対話と

合意形成の基盤であり、力ではなく信頼を勝ち取ることが協力の前提となる。

以上を踏まえると、グリーン・デジタル・ネイチャーポジティブは並列ではなく掛け算でなければならない。本日の議論の主眼は価値創造の設計図にあり、デジタルによるグリーン経済の高度化、グリーンと共に進化するデジタル、そしてネイチャーポジティブとの統合が鍵となる。制度設計が途上であるASEANはリスクと同時に機会を内包しており、初期段階から関与する意義は大きい。

我々は2026～30年の新中期目標「AJC5.5」を掲げ、貿易・投資・観光・リーダーシップ交流・アドボカシーの5つを柱に、データ活用とコ・クリエーションを通じて実装を進める。我々の役割は、国境を越えて人・アイデア・リソースを結ぶコネクターであり、分かりやすく伝えるキュレーターである。

来年はASEAN結成60周年、福田ドクトリン50周年という節目を迎える。従来の理念に新たな価値を重ね、27年に向けて民間外交に携わる皆様とともに、この機会をレバレッジし、意図的に信頼を育てながらASEANと向き合うことが長期的なパートナーシップの基盤となる。

「高市政権の経済政策」

責任ある積極財政で国民の生活を豊かに

FECは1月22日、本田悦朗TMI総合法律事務所特別顧問（元内閣官房参与）をお迎えして「高市政権の経済政策」をテーマに第301回国際研究会を国際文化会館にて開催した。松澤建FEC理事長の開会挨拶の後、本田氏が講演を行い、最後に質疑応答が行われた。

【講演要旨】

日本経済のみならず、日本という国家、さらには世界全体がどのような方向に進むかが強く問われる時代にある。新型コロナウイルスのパンデミックは、社会と経済に深刻な影響を及ぼしたが、幸いにも感染症そのものは終息に向かい、世界は一定の平穏を取り戻しつつある。しかし、その一方で政治経済はかつてない激動の局面を迎えている。今回の衆議院解散と総選挙は、その象徴的な出来事であり、時代を画する大きな転換点である。

私は2012年、第二次安倍内閣発足直後に参与として任命され、デフレ脱却を目標とする経済政策の立案と実行に関わった。日本銀行と政府が一体となり、物価安定目標を2%に設定し、金融緩和を通じて国民の意識を変え、経済行動を変化させることを目指した。2%という数値は象徴的な意味を持ち、国民が「いずれ物価は上がる」と信じることで、消費や投資が活性化する仕組みであった。

しかし、この流れに大きな影を落としたのが消費税増税である。デフレ脱

第301回国際研究会

本田悦朗元内閣官房参与



却と消費税増税は本質的に相反する政策であり、14年および19年の増税は、日本経済に大きな負担を与えた。特に19年10月の2回目の増税後、GDPは明確に落ち込み、その後コロナショックが発生した。結果として増税の悪影響はコロナによって覆い隠されたが、経済基盤が脆弱であったことは否定できない。

世界はコロナ後に急激なインフレに見舞われた。欧米では8%、10%という高インフレが発生した一方、日本のインフレ率は比較的低下水準にとどまった。しかし、世界的なインフレを背景に、日本国民の意識は大きく変化した。長年続いたデフレは持続しないという認識が広がり、予想インフレ率が上昇したのである。予想は自己実現する性質を持ち、結果として日本はデフレから脱却した。現在、日本の予想インフレ率は2%目標に近づきつつあり、経済環境は改善している。その中で掲げられているのが、「強く豊かな経済」と「責任ある積極財政」である。強さとは経済力のみならず、安全

保障や防衛力を含む国家の総合力を意味する。豊かさとは、国民一人ひとりの生活水準が向上し、将来に希望を持てる社会を指す。

責任ある積極財政とは、従来の財政運営の概念を転換する試みである。これまで財務省は、プライマリーバランスの黒字化を財政健全化の目標としてきた。しかし、重要なのは形式的な均衡ではなく、経済成長と金利の関係である。名目成長率が長期金利を上回る限り、財政は持続可能であり、国債残高が直ちに問題となるわけではない。無理にプライマリーバランスの黒字化を急げば、歳出削減による緊縮財政に陥り、経済成長を阻害する。過去のギリシャ危機が示す通り、緊縮は経済を破壊し、結果として財政も悪化させる。日本が目指すべきは、成長を通じて税収を自然に増やし、その結果として財政の安定を確保する道である。現在の日本は、GDP比で見れば財政状況は着実に改善している。インフレによって税収は上振れしており、これは政府にとって追い風である。しかし、

インフレは国民生活を圧迫する側面を持つ。物価上昇によって増えた税収は、減税や給付を通じて国民に還元されるべきである。さらに深刻なのが、地方経済の衰退と少子化である。長期の円高とデフレは国内産業の空洞化を招き、地域経済を疲弊させてきた。地方では人口減少が急速に進み、少子化はもはや時間との戦いである。将来の母親の数が減れば、出生数は確実に減少するため、早期の対策が不可欠である。これらの課題に取り組む前提として、まずは強く豊かな経済を実現する必要がある。経済成長なくして、地域の再生も少子化対策も成り立たない。成長を維持し、金利よりも高い成長率を確保することで、日本の財政と経済は持続可能となる。

結論として、日本が進むべき道は明確である。デフレを二度と繰り返さず、成長率を金利以上に保ち、責任ある積極財政のもとで国民の生活を豊かにすることである。それこそが、日本経済と国家の将来を支える最も現実的で持続可能な選択である。



「変容する米民主主義—制度疲労と再構築の可能性」 日本は主体的に人材を送り込む努力を

FECは1月29日、渡辺靖慶慶應義塾大学環境情報学部教授を迎えて「変容する米民主主義—制度疲労と再構築の可能性」をテーマに第51回米国研究会を国際文化会館にて開催した。松澤建FEC理事長の開会挨拶の後、渡辺教授による講演が行われ、その後活発な質疑応答が行われた。

第51回米国研究会

渡辺靖慶慶應義塾大学環境情報学部教授



【講演要旨】
トランプ2.0が示す統治の変質
 第2期トランプ政権の1年は、ブレーキ役が消え、統治が一気に加速した時期だった。大統領令は1年で225本に達し、従来4年間分を上回る。背景には、行政府の権限を最大化する「ユニタリー・エグゼクティブ理論」があり、FRBや司法、軍への介入もその延長線上にある。
 トランプ氏はジャクソン、マッキンリー、モンローといった19世紀大統領を頻繁に参照し、ポピュリズム、保護主義、勢力圏思考を正当化している。歴史的イメージを政治的正統性として用いる点に、彼の統治スタイルの特徴が表れている。
 ベネズエラ介入と勢力圏の再浮上
 ベネズエラへの介入は石油確保よりも、中国の影響力排除という地政学的意図が強い。ヨーロッパはNATO依存ゆえに強く反対できず、「西側」の結束は明らかに揺らいでいる。
 政権を制約し得るのは福音派、MAGA層、マーケットの3つで、政権はこれらの反応を常に計算して行動して

いる。イラン対応でも同様に、限定的攻撃にとどめる判断には、国内支持層と市場の反応が大きく影響した。
国際秩序の変容と“ヤルタ2.0”の影響
 アメリカ・ファーストの根底には「犠牲者ナショナリズム」がある。アメリカは西半球を自らの勢力圏とみなし、それ以外の地域では「選択と集中」を進める。台湾や北朝鮮への関与は限定的で、世界は大国が手打ちをして分割統治する「ヤルタ2.0」的状況に回帰する危険をはらむ。
 ヨーロッパも日本も、価値観のずれを抱えながらアメリカと向き合わざるを得ず、「西側」の枠組みは崩壊の危機にある。勢力圏の発想が国際政治の前面に戻りつつあることは、戦後秩序の根幹を揺るがす。
アメリカ民主主義の制度疲労
 アメリカは建国以来、権力分散と“決まらない政治”を制度に組み込んだ「実験国家」だった。制度は公共心や不文律を前提としていたが、その前提が揺らぎ、制度の抜け道が露呈して

いる。
 政府への信頼は1960年代の80%から大きく低下し、20%を割る水準が常態化した。こうした政治不信が、オバマとトランプという異なるタイプのアウトサイダーを連続して生み出した。民主主義の「解釈」そのものが支持層によって異なる点が、今日の深刻な分断の核心にある。
中道の崩壊と両極化の進行
 かつて政治の中心にあった「中道派（ワシントン・コンセンサス）」は、格差拡大や文化摩擦により求心力を失った。民主党は若者の支持を背景に左派化し、共和党は権威主義的方向へ傾斜している。トランプ流の「力による平和」は、レーガンが価値と結びつけて語ったそれとは異なり、恫喝と取引を軸とするハードパワー中心の外交へと変質している。政治の重心が両極へ引き裂かれ、中道が空洞化する構図が鮮明になっている。
日本の選択肢と国益の再定義
 日本は食料・エネルギーを自給でき

ず、「自由で開かれた世界」は理念ではなく国益そのものだ。勢力圏思考の世界では日本は弱い立場に置かれるため、法の支配を守ることが不可欠となる。
 アメリカ一本依存はリスクが高まり、豪・英・フィリピン・韓国など同志国との連携、ミニラテラル枠組みの活用が重要になる。トランプ政権周辺のシンクタンクとも積極的に対話し、日本の安全保障上の懸念を継続的にインプットする必要がある。
人材戦略としての対米関与
 アメリカの不確実性増大は企業投資やイノベーションにも影響し、移民規制や大学の魅力低下は長期的に米国の競争力を損なう。知日派研究者の減少も深刻で、日本は主体的に人材をアメリカへ送り込み、ネットワークを再構築する努力が求められる。
 ワシントンだけでなく南部・中西部など、多様な地域への理解を深めることが、今後の対米関係の質を左右する。

「フィリピンのココナッツ:生命の樹、イノベーションの種」 オープニングセレモニーに出席

 駐日フィリピン共和国大使館貿易投資部は1月19日、東京ミッドタウン・デザインハブにて「フィリピンのココナッツ:生命の樹、イノベーションの種」オープニングセレモニーを開催した。FECからは小方俊也専務理事らが出席した。本イベントは日フィリピン国交正常化70周年の旗艦展示として開催された。
 冒頭、ミレーン・ガルシア＝アルパノ駐日フィリピン大使は「フィリピンでは、ココナッツは『生命の樹』として知られ、根や葉、外皮、殻、水、油に至るまで、何も無駄にならない。ココナッツに焦点をあてたこの展示は、自然との調和を促進し、包括的な繁栄に貢献する循環型経済の原則を体現



①オープニングセレモニーのテープカットの様子
 ②ミレーン・ガルシア＝アルパノ駐日フィリピン大使と小方専務理事



している」と述べた。
 会場では、アートや建築のジオラマや工芸品が展示されており、先端医療、航空燃料（SAF）への転換技術などの活用法も紹介された。



駐日ハイチ大使と面会

 小方専務理事は1月19日、ルイ・ハロルド・ジョセフ駐日ハイチ共和国大使と面会した（写真）。
 ハイチは、政治の不安定化及び治安の悪化により、大統領選挙を実施できない状況となっている。現在もギャングによる殺人、誘拐等が頻発しており、政治、経済、社会が混乱に陥っている。ハイチ政府は、ギャングの掃討に努めているが、残念ながら治安を回復するまでには至っていない。
 今年は、ハイチと日本が外交関係を再開して70年の節目の年となる。大使は、様々なイベントやセミナーを実施するなど両国の友好関係を一層深めていきたいとの期待を述べた。FECでも研究会の実施を検討している。

100年の歴史を
 紡ぐカクテル

1924年に誕生した帝国ホテル初のオリジナルカクテル「マウント フジ」をご堪能ください。




帝国ホテル

ホームセキュリティは
ALSOK

Always Security OK 新潟総合警備保障株式会社 <https://www.ngtalsok.co.jp/>

0120-39-2413 (年中無休 24時間受付)




■ブルネイ・ダルサラーム国大使

多層的な連携を一層強化

▷1月22日=ワン・ハドフィ・ルトファン・ビン・ハジ・アブドゥル・ラティフ駐日ブルネイ・ダルサラーム国大使

小方俊也FEC専務理事はワン・ハドフィ・ルトファン・ビン・ハジ・アブドゥル・ラティフ駐日ブルネイ・ダルサラーム国大使を訪問した。大使はコヴェントリー大学で国際関係学・政治学の優等学士号を取得後、外務省に入省し、政治局や政策企画局で経験を積んだ。クアラルンプール副高等弁務官、外務省アジア・アフリカ局長を歴任し、2022年からは東ティモール駐在大使として勤務、同国からカラー勳章を授与された。25年10月に駐日特命全権大使として着任し、現在に至る。

【大使コメント】

ブルネイと日本の関係は、長年にわたり信頼と協力を積み重ねながら発展してきました。ブルネイ国王陛下と日本の天皇陛下との交流をはじめ、両国は安定した友好関係を維持しており、これが今日の幅広い協力の基盤となっています。経済面では、日本企業が1960年代からブルネイの発展に深く関与し、特に液化天然ガス（LNG）事業は地域初の大規模プロジェクトとして世界的にも注目されました。ブルネイ産天然ガスは長年にわたり全量が日本へ輸出され、日本のエネルギー供給を支えてきました。この相互補完的な関係は、両国にとって極めて重要です。さらに日本企業は石油・ガス関連産業にも継続的に携わり、技術協力を通じてブルネイの産業基盤強化に寄与してきました。

私の日本駐在大使としての使命は、こうした協力を土台に両国関係をさらに発展させることにあります。経済分野では、日本企業を長期的なパートナーとし

て迎え入れ、ブルネイ・ビジョン2035が掲げる経済多角化や高付加価値産業の育成を共に進めたいと考えています。同時に、人と人との交流の拡大も重要です。政府や企業間の関係に加え、若者同士の交流は将来の友好を支える基盤となります。日本が主催する「東南アジア青年の船」事業はその象徴であり、ブルネイを含むASEAN諸国の若者が共同生活を通じて相互理解を深める意義深い取り組みです。

私自身、若い頃からアニメやテレビ番組を通じて日本文化に親しみ、大学時代には日本人留学生との交流にも恵まれました。訪日するたびに、人々の誠実さや秩序、細部への配慮に深い感銘を受けてきました。赴任後は、社会全体が規律と信頼のもとで円滑に機能していることを日々実感しています。

今後は観光、食品産業、海上輸送に加え、海人材育成、グリーン技術、再生可能エネルギーなど脱炭素分野での協力を進め、ブルネイが国際社会で確かな存在感を示せるよう、日本との多層的な連携を一層強化したいと考えています。日本の皆さまには、ぜひブルネイを訪れていただきたいと思ひます。

国土の70%以上が原生林として保護され、安全で英語も広く通じるブルネイには、観光・教育・ビジネスの面で多くの可能性があります。より多くの日本の方々にブルネイの魅力を知っていただければ幸いです。

Courtesy
Call

■東ティモール民主共和国大使

日本の良さ 世界が学ぶべき

▷1月26日=マリア・テレジニャ・ダ・シルヴァ・ヴィエガス駐日東ティモール民主共和国大使

小方専務理事はマリア・テレジニャ・ダ・シルヴァ・ヴィエガス駐日東ティモール民主共和国大使を訪問した。大使はインドネシア・スマラン農業アカデミー卒業後、国連東ティモール暫定行政機構（UNTAET）全国評議会メンバーとして政治活動を開始、同国の独立運動で大きな役割を果たした。制憲議会議員、国会事務局次官、国会担当大臣、副議長など歴代政権で要職を歴任し、東ティモールー日本友好議員連盟会長も務めた。2025年に駐日大使として着任し、現在に至る。

【大使コメント】

私は駐日大使に就任する以前、日本を2度訪れたことがあります。最初は2002年11月、東ティモールが独立を回復した直後で、当時はまだ日本に大使館がなく、外交はジャカルタを通じて行われていました。2度目は08年で、そして今回は、駐日大使として日本に赴任することになりました。

02年の初訪日では約1週間滞在し、東京、広島、京都を訪れました。特に広島での体験は深く心に刻まれています。平和記念公園に立ったとき、広島で起きた出来事と、1991年11月12日に東ティモールで起きた悲劇が重なり、胸が締めつけられる思いがしました。同時に、日本が大きな苦難を平和への強い意思へと昇華させてきた姿に強い感銘を受け、いつか自分の子どもたちにも日本を見せたいと誓いました。その願いは2015年、長男の日本留学によって実現しました。さらに19年には娘と息子の妻も日本を訪れ、私

は希望を持ち続けることの大切さを改めて感じました。

私にとって日本は「世界でも非常にユニークな国」です。アメリカ、パナマ、ブラジル、ポルトガル、トルコ、パキスタンなど多くの国を訪れましたが、日本ほど独自の価値観と生活文化を持つ国は多くありません。最近荒川を訪れた際、100年以上前に造られた構造物が今も良好に保たれているのを見て、日本人の長期的視点や品質へのこだわりを実感しました。

日常生活にも学ぶべき点は多くあります。ごみの分別、路上駐車をしない都市のルール、歩行者優先の街づくりなどは社会の秩序を支えています。動物への配慮も行き届き、森林や公園のトイレでさえ清潔に保たれていることには驚かされました。人と人、人と自然の関係を大切にしている姿勢が随所に表れています。

こうした日常の積み重ねこそが日本の強さであり、世界が学ぶべき点だと感じています。私はこれらの経験を東ティモールの若い世代に伝え、日本の良いところを自国に持ち帰り、家庭や地域から変化を生み出す大切さを語っています。

東ティモールと日本の関係は独立以前から今日まで深く結ばれています。政治、経済、文化、教育など多方面で日本は支援を続けてくれました。駐日大使として私は、この信頼関係をさらに発展させ、人と人の交流、学生交流、経済協力を一層強化していきたいと考えています。



駐日アゼルバイジャン大使を表敬訪問



松澤建FEC理事長は2月4日、都内のアゼルバイジャン共和国大使館を訪問し、ファリド・ユニス・オルグ・タリボフ駐日大使を表敬訪問した一写真。

冒頭、大使より日・アゼルバイジャン両国関係の現状や地域情勢について説明があり、エネルギー、インフラ、観光、文化交流など幅広い分野における協力の可能性について意見交換が行われた。これに対し松澤理事長は、相互理解の深化には継続的な人的往来と具体的事業の積み重ねが重要であると述べ、民間外交の立場から両国関係の発展に寄与していきたいとの考えを示した。

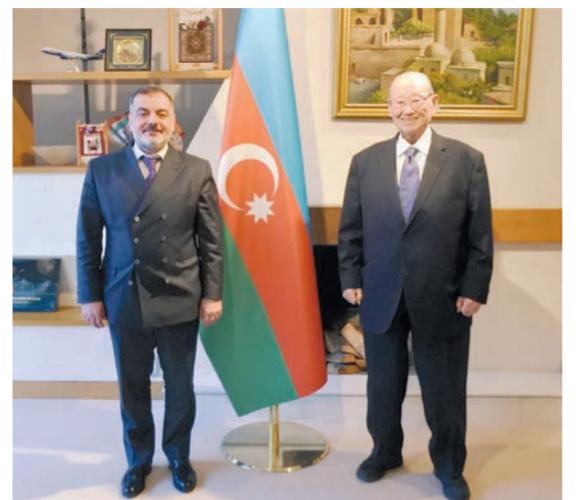
FECとアゼルバイジャン大使館は、これまで長年にわたり友好関係を築いてきた経緯があり、今回の面談においても、今後さらに協力関係を強化していくことで一致した。また、大使館と共催でビジネスフォーラムなどを積極的に開催していくことになった。

また大使からは、ぜひFECで訪問団を組織しアゼルバイジャンを訪問してほしいとの提案がなされ、現地政府関係者や経済界との交流の機会を設けたいとの意向が示された。松澤理事長はこれを歓迎し、適切な時期を見て実現に向け調整したい旨を応じた。

今回の表敬訪問は、両者の信頼関係を再確認するとともに、今後の具体的連携に向けた重要な一歩となった。FECは引き続き、アゼルバイジャンとの友好と協力を一層深化させ、民間レベルでの国際交流を推進していく所存である。

【アゼルバイジャン共和国】

アゼルバイジャンは古代よりシルクロードの要衝として栄え、ペルシャ帝国やローマ帝国の支配を受けた。中世にはイスラム化が進み、サファヴィー朝の影響下に入る。19世紀にロシア帝国領となり、1918年に一時独立するも、20年にソ連へ編入。91年のソ連崩壊で再独立し、以後は石油・天然ガス資源を背景に国家建設を進めている。



地球はつづく、
化学でつなぐ!

東亜合成

東京 東側

センコーグループ

TOKYO EAST SIDE
HOTEL KAIE

東京イーストサイド ホテル権会 TEL.03-3699-1403
東京都江東区潮見 2-8-11 <https://www.hotelkaie.jp>

豊洲 潮見

JR 京葉線 潮見駅 東口前

東京駅から7分。舞浜へは9分。
観光地へのアクセス便利な好立地!

会員紹介 阪和興業株式会社

独立系商社として、世界と地域をつなぐ架け橋に

阪和興業株式会社は、1947年の設立以来、鉄鋼を中心に非鉄金属、エネルギー、食品、生活資材など多岐にわたる分野で事業を展開してきた商社です。系列に属さない独立系の強みを活かした柔軟な発想と行動力で、市場の変化に対応し常に挑戦し続けてまいりました。

そして、「流通のプロ」たることを基本理念に、高度な専門性と国内外のネットワークを活かし、鉄鋼を中心とした幅広い分野で多様なニーズに応え続けています。

当社の根底にあるのは「現場主義」です。創業期より鉄鋼流通において加工・物流・販売を一体で支える体制を構築し、顧客のきめ細かなニーズに応えることで厚い信頼を得てきました。

現在は、「中期経営計画2025～Run up to HANWA 2030～」のもと、高付加価値加工、環境配慮型鋼材、海外での地産地消、二次電池関連などの成長領域へ重点投資し、収益力と資本効率の両立を図っています。

また、鉄鋼業界が国内需要の縮小や再編の局面にある中で、当社は即納・小口・加工機能を強化し、サービスのすそ野を広げてきました。独立系ならではのスピード感や現場を深く理解した営業活動が評価されています。現場主義に加え、当社の競争力の源泉は「人」です。実践



東京本社が入居する銀座松竹スクエア



代表取締役社長
中川洋一

<会員概要>

社名：阪和興業株式会社
代表者：代表取締役社長 中川洋一
所在地：東京都中央区築地1-13-1
TEL：03-3544-2000
URL：https://www.hanwa.co.jp



鋼材物流加工拠点を国内各地に保有
— 阪和流通センター大阪

を重視した人材育成を通じて専門性と判断力を磨き、多様な人材が活躍できる風土を強化しています。

また、経営基盤の強化に向けたガバナンス改革とリスク管理の深化にも努め、変化の大きい事業環境においても成長を持続し、ユーザーとともに課題を解決していくビジネスパートナーとして、存在感のある商社流通の実現に取り組んでいます。

民間外交推進協会（FEC）とは、国際交流の重要性を共有するパートナーと

して長く関係を築いてまいりました。FECから提供される様々な情報は、国際情勢を多角的に理解するうえで貴重なソースとなっています。企業活動を通じて世界と向き合う当社にとって、民間レベルの外交は極めて重要なテーマであり、FECの活動趣旨に共感しています。

地政学的リスクの高まりやサプライチェーン再構築の動きが加速する中、商社が果たすべき役割は一段と大きくなっています。当社は、これまで培ってきた現場力と国際感覚をさらに磨き、産業の安

定と発展に寄与するとともに、FECの皆さまとともに日本の民間外交の一翼を担っていきたくと考えております。

当社はこれからも、独立系商社としての専門性と総合力を活かし、新たな価値創造に挑み続けます。社会環境が大きく変化する今だからこそ、国内外のパートナーとの連携を深め、持続可能な未来に貢献する企業であり続けることが私たちの使命です。今後とも変わらぬご指導とご支援を賜りますよう、心よりお願い申し上げます。

会員紹介 Tokushima Auction Market株式会社

農水産開発 包括的な事業構築を展開

Tokushima Auction Market株式会社は、海外における農水産開発事業および貿易事業を中核とするグローバル開発推進企業です。現在はフィリピンを中心に事業を展開し、農業・水産業の開発・高度化と国際流通体制の構築を同時に推進しております。単なる商流構築にとどまらず、生産、加工、物流、販売までを一体化した持続可能な事業モデルの構築を進めております。

当社の特徴は、農水産開発を実現するための、周辺インフラ整備まで含めた包括的な事業構築を行っている点にあります。特に課題となっている空港再開発を含む物流整備、Independent Power Producer（IPP）事業、天然ガス・石油開発等のエネルギー事業、デジタル衛星、医療分野など、全16分野にわたる統合型プロジェクトのマスタープランを作成し、関係各位のご理解とご協力のもと実行しております。これらの取り組みにより、農水産物の安定供給と高付加価値輸出を支える基盤の整備を進めております。

また、和牛や日本産果実をはじめとする高品質な日本産品の輸出にも参入しており、日本ブランドの国際的価値向上に資する活動を行っています。現地パートナーや政府機関と連携しながら、日本とアジアを結ぶ実務的な経済連携を進めております。

民間外交推進協会（FEC）の活動は、



代表取締役 荒井嘉久

<会員概要>

名称：Tokushima Auction Market株式会社
代表者：代表取締役 荒井嘉久
所在地：徳島県徳島市北洲4-1-38 徳島市中央卸売市場内
東京支社：東京都中央区銀座6-6-1 銀座風月堂ビル5階
TEL：088-628-2765
FAX：088-676-3130
URL：https://www.tokushimaauctionmarket.com/



CAAP長官との会議

経済を通じた信頼構築という理念において当社の取り組みと重なる部分があると感じております。松澤理事長よりご指導を賜りましたことをきっかけに、FECの理念に共感し、入会させていただきました。当社は皆様のご指導とご協力をいただきながら、日本とフィリピンをはじめとする各国との経済連携に微力ながら関わらせていただけるよう努力してまいります。



オリジナル製品
(ココナッツ酢)



オリジナル製品
(ココナッツシユガー)



オリジナル製品
(ココナッツクリーム)



開発予定地の一つ

【特集】医療DXの最前線

診断とデータが変える医療のかたち

今、私たちの社会では、さまざまな業界でデジタル技術を活用した取り組みが進み、仕事の進め方やサービスの形が大きく変わりつつあります。いわゆる「DX（デジタルトランスフォーメーション）」は、単なる効率化にとどまらず、より良い仕組みへとつくり替えていく動きとして広がり、産業全体の流れをつくっています。

こうした変化は、医療の質と安全を支える医療機器業界にも確実に波及してい

ます。診断やライフサイエンスの領域では、デジタル計測やリアルタイムデータの活用が進み、研究・検査・治療のプロセスそのものを見直す動きが加速しています。医療現場のニーズに応えるための新しい技術やサービスが次々と生まれ、DXが業界の成長を支える重要な柱となりつつあります。

本号では、この医療機器業界におけるDXの広がりに焦点を当て、いまどのような変革が進んでいるのかを分かりやすくご紹介いたします。

モダリティの進化、医療・ライフサイエンス現場のDX推進にも貢献

世界共通の医療・研究課題に向き合う

PHCホールディングス株式会社

今、世界の医療・ライフサイエンスの現場では、がん患者の増加に伴う病理検査の逼迫、バイオ医薬・細胞治療の急成長による研究インフラの高度化、そして慢性的な人手不足など、複合的な課題が顕在化しています。診断の迅速化と標準化、研究の効率化と再現性向上は、各国共通の重要テーマとなっています。こうした課題に対し、医療と研究の質を底上げするソリューションを提供しているのが、PHC株式会社（以下、PHC）です。

PHCは、1969年に松下寿電子工業株式会社として設立し、血糖自己測定システムをはじめとする検査分析装置やライフサイエンス機器を中心に事業を展開してきました。2014年にパナソニックグループから独立して以降は、125以上の国と地域で医療と研究を支えるグローバルヘルスケア企業であるPHCホールディングス株式会社（証券コード6523 東証プライム）傘下の事業子会社として活動しています。

近年は、従来の機器提供にとどまらず、研究・製造プロセスにおける意思決定をデータで支えるソリューションの提供に取り組みを広げています。

細胞医薬品の研究現場では、細胞の状態の評価が研究者の技量に左右されるため再現性の確保が難しく、従来のサンプリングによる測定では、細胞の経時変化を十分に把握できないという課題があります。これに対してPHCのライブセル代謝分析装置「LiCellMo™」は、細胞の主要な代謝経路である解糖系に着目し、グルコース消費量と乳酸産生量をリアルタイムで測定します。PHCが30年以上にわたる血糖値センサーの開発で培った電気化学式測定技術を活用したIn-Lineモニタリング技術により、培養中の細胞変化を連続データとして取得・可視化します。これらのデータは、培養プ



LiCellMo™



LiCellGrow™

ロセスの細胞状態を定量的に把握するための基盤となり、製薬・細胞治療分野で求められるデータインテグリティの確保や製造プロセスの再現性向上に貢献します。

一方、製造現場では、従来の医薬品と異なり、患者さんの細胞を原料とするため、その特性にはばらつきがあり、品質の安定化が難しいという課題があります。PHCが開発を進める自動培養装置「LiCellGrow™」は、In-Lineモニタリング技術によって培養中のグルコース・乳酸濃度をリアルタイムで測定し、そのデータに基づき自動で培地交換を行う制御技術を搭載しています。これにより、細胞品質向上と製造ロス削減を通じた効率化やコスト低減を実現し、操作や判断の標準化・自動化を進める製造現場

のニーズにも応えます。培養工程の自動化は、属人的判断の低減と再現性向上を促し、製造プロセス全体のQCD（品質・コスト・納期）の改善に寄与するとともに、研究・製造現場におけるデータ活用とプロセス高度化を支えます。

研究室運営では、薬用保冷庫や超低温フリーザーなどに保存する試料の品質管理強化や文書作成などの作業負担の軽減が求められています。PHCのクラウド型IoTラボ管理ソリューション「LabSVIFT™」は、機器に取り付けたトランスミッターを介して、庫内温度や警報情報といった稼働データをクラウドでリアルタイムに一元管理するプラットフォームです。データの可視化や自動レポート作成などにより運用を効率化し、記録の正確性も向上します。また、一部のP

PHC

<会社概要>

名称：PHCホールディングス株式会社
所在地：東京都千代田区有楽町一丁目13番2号
第一生命日比谷ファースト15階
TEL：03-5408-7290
URL：https://www.phchd.com/jp



LabSVIFT™

HC製品では、性能劣化診断にも対応し、機器の異常兆候を早期に把握することで保存物の損失リスクを低減します。LabSVIFTは、研究室運用の標準化・効率化と保存物の品質管理を支える基盤として、医療・製薬分野のDX推進に貢献します。

PHCは、欧州・北米・アジアに広がるグローバルネットワークを活かし、国内外の研究機関や製薬企業との連携を進めています。In-Lineモニタリング技術やIoTプラットフォームなどを活用した各種ソリューションは、細胞治療やバイオ医薬といった先端分野で注目されています。PHCは世界の医療・ライフサイエンス分野が抱える課題解決とモダリティ（治療手段）の進化に寄与する新たな価値創出に取り組んでいます。

【民間外交推進協会が目指すもの】

医療DXを支えるのは技術だけではありません。企業と企業、国と国をつなぐ力があってこそ、新たな価値が生まれます。

民間外交推進協会は、設立以来43年にわたり、各国の在日大使館との幅広いネットワークを活用し、

文化交流のみならず経済交流の促進にも取り組んでまいりました。これまでに100回を超える海外訪問団を派遣し、42カ国の政府要人等との面談を通じて、会員企業の海外ビジネスに資する機会を数多く創出してまいりました。

また、昨年11月21日の臨時総会において、本年4月1日付で一般社団法人へ移行することが承認されました。法人化を機に、医療分野をはじめとするあらゆる業界において、国際交流、販路拡大、協業連携を支えるプラットフォームとなることを目指してまいります。

本会の活動にご関心をお持ちの皆様のご参画を、心よりお待ちしております。

病理診断を加速するDXの取り組み

全自動包埋装置「ティッシュ・テック オートテック[®] エー120」

サクラファインテックジャパン株式会社

日本では今、2人に1人が生涯のどこかでがんにかかるといわれています。医療技術の進歩により、早期に発見できれば治療成績は大きく向上し、がんは「治る時代」へと変わりつつあります。しかし、その一方で課題も残ります。がんの確定診断には、採取した組織を標本化し、病理医が顕微鏡で診断する「病理診断」が欠かせません。この工程は多くが手作業に依存しており、検体数が多い施設では診断までに数週間から1カ月近くかかることもあります。患者にとっては一日でも早い診断が望まれ、医療現場では人手不足と業務負荷が深刻化しています。

こうした状況の中、病理診断の工程の全自動化を目指す取り組みを進めているのがサクラファインテックジャパンです。同社はサクラグローバルホールディングの子会社であり、病理・細胞診分野の標本作製機器や消耗品を手がける専門メーカーです。世界的ブランド「Tissue-Tek」を展開するサクラファインテックグループの日本法人として、病理ラボの高度化と標準化を支えています。

同社が開発した全自動包埋装置「ティッシュ・テック オートテック[®] エー120」(a120)は、病理診断のスピードと品質を大きく変える可能性を持つ装置です。包埋とは、組織をパラフィンで固めてブロックを作る工程で、病理標本作製の要となります。従来は熟練技師が一つひとつ手作業で行うため、時間がかかり、品質の均一化にも限界がありました。

a120は、前処理が終わった標本を装置

にセットすると包埋ブロック作製までを自動的に行う、世界で使用されている唯一の商用装置であり、同社だけが製造しています。1時間に最大120ブロックを連続処理でき、前処理装置との連携によりワークフローのさらなる効率化も可能です。これにより、現場の臨床検査技師の負荷を減らし、人員が限られたラボでも安定した処理能力を維持できます。

さらに、カセットのバーコードを読み取ることで検体情報を自動的に紐づけ、ラボ情報システム(LIS)との連携も実現しています。トレーサビリティの確保は、検体取り違えの防止や監査対応の強化につながります。パラフィンの分注量もデジタル制御され、余分なパラフィンを削る「バリ取り」作業が不要になるなど、標本品質の均一化にも大きく貢献しています。

この装置は欧米ではすでに普及が進み、病理ラボの自動化を支える基盤技術として高く評価されています。一方、アジアでは、がん診断を受ける前に亡くなる人も少なくありません。病理診断体制の整備が追いついていない国も多く、今後のがん診断の普及に伴い、a120のような自動化技術が医療アクセスの改善に寄与することが期待されています。アジアでの展開は、同社にとって社会的意義の大きい取り組みとなるでしょう。

病理の包埋工程は一般にはなじみの薄いニッチな領域ですが、そこで実現したのはまさにDXの本質です。ロボティクスによる効率化、自動化による標準化、データ連携によるトレーサビリティこれらは単なる機器の高度化ではなく、病



<会社概要>

名称：サクラファインテックジャパン株式会社
所在地：東京都中央区日本橋浜町2-31-1 浜町センタービル
TEL：03-5643-2630
URL：<https://www.sakura-finetek.com/ja/>



ティッシュ・テック[®]
パラフォームカセット

理ラボ全体をデータ駆動型へと変革する取り組みといえます。

病理診断のスピードと品質を高めることは、患者の安心につながり、医療の未来を支える基盤となります。PHCの取り組みに続き、サクラファインテックのa120は、医療DXの中でも特に現場の課



ティッシュ・テック オートテック[®] エー120

題に直結する成果として注目されています。国内のみならず、アジアを含む世界の医療体制の底上げに貢献する技術として、今後の展開が期待されます。

咽頭画像をAIで解析する

AI医療機器「nodoca[®]」が切り拓く診断支援DX

アイリス株式会社

インフルエンザや新型コロナウイルス感染症の検査と聞くと、多くの方が、鼻腔に綿棒を挿入する検査を思い浮かべるのではないのでしょうか。

こうした検査の在り方に新たな選択肢を提示しているのが、AI医療機器スタートアップであるアイリス株式会社が開発した「nodoca(ノドカ)」です。

nodocaは、患者の咽頭を専用カメラで撮影し、その画像と問診情報等をAIが解析して感染症の特徴的な所見や症状等を検出することで、医師の診断を支援する医療機器です。2022年にはインフルエンザ感染症の診断支援を目的としたAI医療機器として薬事承認され、保険適用のもと医療現場で使用されています。その後、改良を重ね、25年にはインフルエンザ検査と併せて新型コロナウイルス感染症を判定するAI機能が追加されました。

この技術の特徴は、ウイルスそのものを検出するのではなく、感染によって生



写真1

じる咽頭の変化を画像として捉え、AIが解析する点にあります。AIは、延べ100以上の施設、1万人以上の患者から収集された50万枚以上の咽頭画像データベースをもとに開発しており、人間が注目点を指示しなくても、感染症に特徴的なパターンを自ら抽出しています。解析結果からは、インフルエンザ感染時に現れやすい咽頭後壁の変化など、既存の医学的知見と整合する傾向も確認されています。

8面に続く



<会社概要>

名称：アイリス株式会社
所在地：東京都千代田区神田東松下町28-4
URL：<https://aillis.jp/>



写真2

7面から続く

患者にとっての利点も明確です。

鼻咽頭からの検体採取を行わないため、検査時の痛みや不快感が軽減されるほか、AIによる解析結果は判定開始から十数秒で表示され、待ち時間の短縮にもつながります。また、検体採取を伴わないことから、咳やくしゃみによる飛沫発生リスクを抑える可能性も期待されています。さらに、撮影した鼻咽頭画像を患者と共有しながら説明できる点は、医師と患者のコミュニケーションを補助する役割も果たしています。

こうした革新的な技術とビジョンは、国際的にも高く評価されています。23年

には、世界50カ国・地域で予選が行われ、米国シリコンバレーで本戦が行われた世界最大級のピッチコンテスト「スタートアップワールドカップ 2023」で、世界約3万社の頂点となる優勝を果たしました。また、経済産業省がシリコンバレーに開設した「Japan Innovation Campus」の採択企業にも選出されており、現在はアメリカにも拠点を構え、日本発の医療AIを世界へ届ける体制を整えています。

一方で、nodocaはあくまで診断支援を目的とした医療機器であり、単独で確定診断を行うものではありません。現時点では、6歳未満の小児に対する有効性・安全性の評価は十分に確立されておら

ず、またインフルエンザにおけるウイルスの型判定を行うこともできません。新型コロナウイルス対応AIにおいても、「判定保留」と表示される場合があり、医師の総合的な判断を補助する情報の一つとして位置づけられています。

DXの観点から見ると、nodocaの意義は単なる検査手法のデジタル化にとどまりません。

鼻咽頭画像という医療データを蓄積し、学習を重ねることで、AIは継続的に改良されていきます。インフルエンザから新型コロナウイルスへと機能が拡張されたように、今後も臨床現場のニーズに応じた進化が期待されています。これは、医療行為がデータを起点として更新され

ていくDXの具体例といえるでしょう。

さらに、nodocaの開発は、企業単独ではなく、国の支援、大学・研究機関、医療現場との連携によって進められてきました。AI医療機器の実用化には、技術力に加え、制度理解や臨床現場との調和が不可欠であることを示しています。

nodocaは、AIが医師に代わって診断を行う未来を示すものではありません。むしろ、医師の判断を支え、患者の負担を軽減し、医療をより持続可能な形へと導く一そのための新たなツールとして位置づけられます。

日本発のヘルステックが、医療DXの現場実装を具体的に示した事例の一つといえるでしょう。

医療DXの未来 どう描くか—業界からのメッセージ

今回の特集では、PHC、サクラファインテックジャパン、アイリスの3社の取り組みを紹介しています。いずれも医療DXの最前線を体現する事例ですが、日本には他にも数多くの医療機器メーカーや関連企業が存在し、それぞれが現場の課題解決に向けた努力を重ねています。こうした業界全体の動きをどのように捉えるべきかについて、FEC副会長であり、一般社団法人日本医療機器産業連合会副会長、一般社団法人日本医療機器工業会会長を務める松本謙一氏にお話を伺いました。

松本氏は次のように述べています。

医療DXは、一部の先進企業だけの取り組みではありません。日本の医療機器産業全体が、診断の高度化、データ活用、業務効率化といった課題に向き合いながら、着実に進化を続けています。今回も記載された3社の文面からもその流れは十分読み取れます。

昨今の「少子高齢化時代におけるヘルスケア」は、これまでの「診断・治療」のみならず、その前後も含め、「予防・診断・治療

・介護」までもが、その対象となりつつあります。

大切なことは、個々の技術の優劣を競ったり、いたずらにロボット化を進めたりすることではなく、それらを如何につなぎ、医療全体の価値向上に結びつけていくかという視点でしょう。その意味で、診断機器、治療機器、病理システム、AI、データ基盤などは互いに補完関係にもあり、連携することで更なる大きなイノベーションが生まれます。

今後は国内市場にとどまらず、国際的な協業や連携もますます重要になります。スタートアップ企業も含め、業界横断的な対話と国際交流を促進するFECの取り組みは、日本のヘルスケア産業の一層の発展にとっても大きな意義を有するものと考えます。

なお、本稿は今年1月の欧州歴訪、とり分け、スイスのWHO本部での会議、2月恒例の世界各国から出展、来場された「WHX 2026 in Dubai (旧アラブヘルス)」訪問を通じて、筆者自身の実証体験記でもあったことを追記して筆を置きます。



松本謙一—FEC副会長
サクラグローバルホールディング(株)代表取締役会長
(一社)日本医療機器産業連合会副会長
(一社)日本医療機器工業会会長

FEC 活動日誌

今後の催しのご案内

◆3月8日(日)~14日(土)
第22次アセアン訪問団
訪問国:シンガポール(シンガポール)、フィリピン(マニラ)
内容:政府関係・高官、現地日本大使館や日本商工会との面会、ほか

◆3月16日(月)14時30分~16時30分
第303回国際研究会
(ケニア・文化フォーラム)

内容:レモシラ大使の講演や映像による文化の紹介
会場:ケニア大使館

◆3月18日(水)14時~16時
第155回欧州研究会

(ポルトガル・フォーラム)

内容:ジェロニム大使の講演ほか
会場:ポルトガル大使館

◆3月27日(金)11時~13時
第99回中東研究会

(エジプト・ビジネスフォーラム)
内容:エルエトレビ大使の講演ほか
会場:エジプト大使館



ファリド・ユニス・オルグ・タリポフ氏(アゼルバイジャン共和国大使) バクー・スラヴ大学にて翻訳学部修士学位。2003~04年日本の国際交流基金日本語国際センターにて日本語コース受講。00年外務省入省。05~09年在日大使館、11年在インドネシア大使館勤務、16~21年在日大使館参事官・臨時代理大使等。組織管理部副部長、アジア・オセアニア部副部長を経て、25年より駐日大使。



オルガ・クリアマキ氏(ギリシャ大使) 国立パンテオン大学にて国際公法および欧州法修士号取得。1998年外務省入省。国際安全保障協力総局局次長、在トビリシ(グルジア)大使館領事、在スイス大使館次席、在フランス大使館次席等を経て、2023年外務省文化・教育・スポーツ局局長。25年より駐日大使(ツバル、ミクロネシア連邦、マーシャル諸島共和国大使兼任)。

【新個人会員】

▷河野愛子 ▷佐藤環妃
▷佐藤知予子 ▷遠山秀

協会だより

【新名誉会員】



ワン・ハドフィ・ルトファン・ビン・ハジ・アブドゥル・ラティフ氏(ブルネイ・ダルサラーム国大使) コヴェントリー大学にて国際関係学・政治学・優等学士号取得。2000年外務貿易省入省。03年外務貿易省政策企画局、14年マレーシア・クアラルンプール高等弁務官事務所勤務、19年外務省アジア・アフリカ局長、22年駐東ティモール大使。25年より駐日大使。

詳細、最新情報は本協会ホームページ (<https://www.fec-ais.com>) をご覧いただくか、事務局(電話03-3433-1122)にお問い合わせ下さい。いずれも定員に達し次第締め切りとさせていただきますので予めご了承下さい。

医療の進歩に貢献するサクラグループ

〈皆様のウィルスから守る!〉 〈がんの迅速診断に!〉

サクラ精機株式会社 <http://www.sakurajp.com/>
サクラファインテックジャパン株式会社 <http://www.sakura-finetek.com/>
サクラグローバルホールディング株式会社 <http://www.sakuraghc.com/> TEL.03-3270-1666